

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山柊理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山柊理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目30番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,356,992	20,105,942	21,527,645	25,054,811	25,583,261
経常利益又は 経常損失() (千円)	155,387	89,552	395,478	476,855	590,499
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	117,978	347,207	205,316	239,352	335,426
純資産額 (千円)	6,079,453	5,410,437	5,653,641	5,738,896	6,067,566
総資産額 (千円)	16,449,567	15,317,448	16,342,097	16,721,135	17,094,910
1株当たり純資産額 (円)	845.84	837.41	875.48	885.58	937.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.47	52.08	29.23	33.19	48.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.0	35.3	34.6	34.3	35.5
自己資本利益率 (%)			3.63	4.20	5.68
株価収益率 (倍)			16.42	18.92	16.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,254	475,254	610,201	230,252	308,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,314	1,117,899	92,087	68,950	9,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,202	729,583	205,674	84,028	666,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,254,078	1,167,140	1,663,754	1,878,928	1,511,785
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	267 (54)	263 (55)	262 (71)	265 (65)	263 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,283,515	20,056,872	21,423,063	25,030,956	25,504,177
経常利益 (千円)	224,123	12,734	388,016	420,468	550,012
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	72,647	205,999	117,403	198,770	314,882
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	7,190,200	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	6,038,060	5,510,252	5,665,543	5,711,716	6,024,943
総資産額 (千円)	16,380,620	15,411,798	16,255,243	16,637,972	17,077,941
1株当たり純資産額 (円)	840.08	852.86	877.32	882.16	931.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.14	30.90	15.85	27.69	45.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.9	35.8	34.9	34.3	35.3
自己資本利益率 (%)			2.07	3.49	5.37
株価収益率 (倍)			30.28	22.68	17.61
配当性向 (%)			63.09	39.73	26.24
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	242 (54)	238 (55)	225 (62)	218 (65)	218 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年 6月	株式会社に改組。英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年 9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所{現双葉テック(株)現・連結子会社}を設立。
昭和36年 2月	神戸市生田区に神戸営業所を開設。
昭和38年 1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年 3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年 2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年 4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成 5年 3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6 番 6 号」から「同区北堀江四丁目 1 番 7 号」に移転。
平成 8年 1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年 4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年 4月	従来仕入先であったアイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年 4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年 4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年 2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年 7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当企業グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

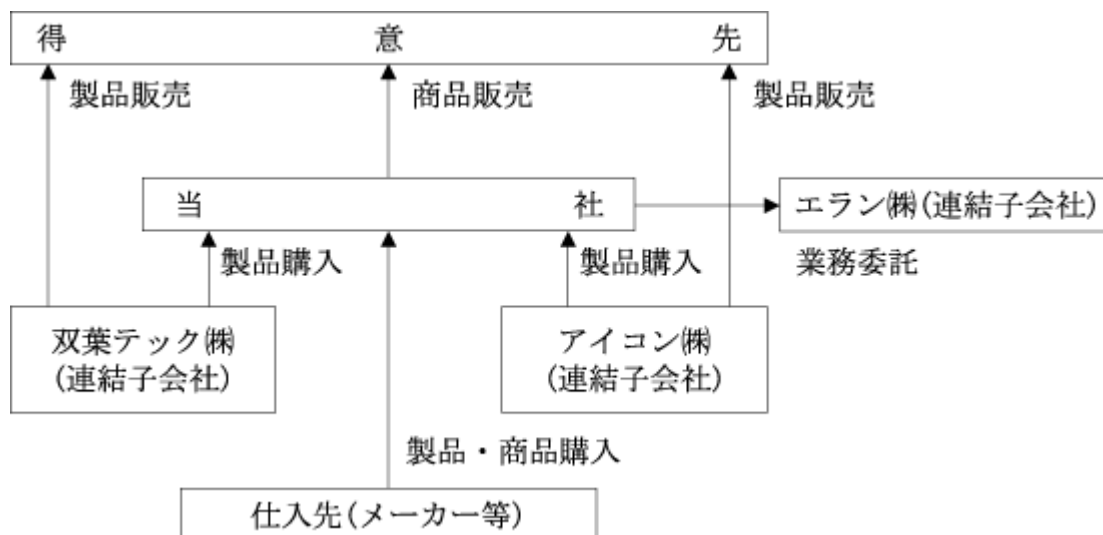
双葉テック株式会社(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

アイコン株式会社(連結子会社)は、多変数制御機器(ファジィコントローラー)を主体とした工業用計測制御機器等の製造やソフトの開発を行っており、主として当社を通じて販売しております。

エラン株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を当社から受託しております。

なお、当企業グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械 等の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
アイコン㈱ (連結子会社)	大阪府高槻市	40,000	多変数制御コント ローラー等工 業用計測制御機 器の製造、各種 コンピュータソ フトの製作	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
エラン㈱ (連結子会社)	大阪府大阪市西区	10,000	工業用計測制御 機器、環境計 測・分析機器、 測定・検査機器 、産業機械等の 卸販売業務受託	100.0	当社取扱品の受託販売 役員の兼任 名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	219 (72)
生産部門	20 (3)
管理部門	24 (6)
合計	263 (81)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218(73)	39.4	12.9	5,895

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、157名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格高騰や米国並びに中国経済の動向など不安要因が内在していましたが、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費にも明るさが見え、株式市場が活況となるなど、景気が回復してまいりました。

このような状況のもと、当企業グループは、「21世紀を生き抜く、経営基盤の確立」を目指して、「両輪を強化しつつチャレンジ300の早期実現」をテーマに営業と管理の両輪の強化を図るべく諸施策を実施してまいりました。

具体的には、営業関係では平成17年5月に六ヶ所出張所を開設し、電力関連市場への営業強化を、同年7月には室蘭営業所を立上げ、産業機械営業部の強化をそれぞれ図り、産業機械営業部と従来営業部門とのシナジー効果を追求してまいりました。

その事例としては、産業機械営業部商材の駐車場システムと従来営業部門の商材である監視カメラシステムを融合させたシステム提案や部門間の協業による新たな環境商材の発掘拡販等により成果を繋げてまいりました。

また、中国市場における日系企業に対する営業を強化するため、上海駐在員事務所の現地法人化への設立申請（平成18年1月）を実施いたしました。

管理関係の強化としては、前年度のISO14001の認証取得に続き、今年度はISO9001の認証を取得し、経営品質の向上に努めてまいりました。また、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス委員会を設置し、内部統制の強化に取組み、社会的責任を果たしうる企業の確立に向けて努力してまいりました。

しかしながら、当事業年度においては国内景気の回復にともない工業用計測制御機器の設備更新需要が石油、石油化学、鉄鋼等の業種を中心に伸張いたしました。工業用計測制御機器全体の価格が世界水準となり、日本市場での価格水準が大幅に低下したため、出荷数量の増加に比較し、出荷総額の伸びが少ない状況となりました。

その結果、売上高は255億83百万円（前期比2.1%増）と微増となり、利益面につきましては、売上総利益率が利益率向上努力により前期比0.2ポイント改善し、売上総利益は39億97百万円（前期比3.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、管理面の強化や中長期的な成長商品を見出すための組織強化等により人件費が増加しましたが、退職給付信託の評価益が発生し、営業利益は5億54百万円（前期比25.7%増）となりました。

営業外損益では、前期と比較し大きな変動はなく、経常利益は5億90百万円（前期比23.8%増）となりました。

また特別損益においては、貸倒率減少による貸倒引当金戻入益の発生、営業所統廃合による固定資産除却損がありましたが、法人税、住民税及び事業税を差引きし、法人税等調整額を加味した当期純利益は3億35百万円（前期比40.1%増）となりました。

なお、品目別売上高の状況は次の通りであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、FA・PA市場で主に使用される工業用センサーの取替・更新需要の増加、並びに省力化機器である情報通信・変換機器の納入が好調で前期比8.0%増の140億53百万円となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、環境対策としての水質・ガス・大気分析機器や騒音測定機器の需要が堅調で、前期比1.1%増の18億23百万円となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、前期の半導体検査装置の大口納入が当期はなくなったため、非破壊検査・試験機器の需要が旺盛であったものの、前期比23.0%減の15億85百万円となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、取替・更新需要のポンプ・バルブ類および道路維持機械の納入は好調を維持しましたが、前期のような大口プラント案件がなくなったことが響き、前期比0.6%減の81億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比3億67百万円(19.5%)減少し15億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権は増加しましたが、前期に発生しました退職年金資産設定益がなくなるとともに法人税等の支払額が減少したことにより、3億9百万円の収入超過(前期は2億30百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券満期償還による収入が発生したものの、前期に発生しました投資有価証券の売却による収入がなくなり、9百万円の支出超過(前期は69百万円の収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは有利子負債圧縮により借入金が増減した結果6億66百万円の支出超過(前期は84百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	173,960	45.5
産業機械	208,664	19.0
合計	382,624	1.5

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱、アイコン㈱)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	272,127	2,407.0	38,563	
産業機械	267,910	36.9	55,963	8.7
合計	540,037	24.0	94,526	54.2

- (注) 1 連結子会社(双葉テック㈱、アイコン㈱)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	14,053,096	8.0
環境計測・分析機器	1,822,903	1.1
測定・検査機器	1,584,961	23.0
産業機械	8,122,302	0.6
合計	25,583,261	2.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題としては、プラントや工場内で使用される工業計測制御機器の国内市場は成熟しており、今後の市場の成長はあまり期待できないと考えております。このため国内においては環境保全や事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応するため新商材を発掘しソリューション営業を着実に実行していく必要があります。

また、日本企業のプラントや工場建設が国内から海外に移行するにともない、顧客に密着し当社の基盤となっている工業計測制御機器の営業を拡大していくため、海外展開を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当企業グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当企業グループの係わる業界のうち、水処理（上下水道等）、ゴミ処理、リサイクルといった公共市場では、政府の予算が削減された場合には、競合他社との価格競争が激化し、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当企業グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) アクシデント等による影響

当企業グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当企業グループの売上高も当期比率では上期44%、下期56%と下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報保護に係る影響

当企業グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当企業グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく当社は、比較的利益率の高い商品、付加価値のついたシステムの拡販や独占販売権のある輸入商材、燃料電池関連商品の拡充によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、当期純利益の増加等プラス要因もあり有利子負債圧縮のため借入金を返済し資金効率を高める努力をした結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比3億67百万円減少し、15億12百万円となりました。

また、当企業グループが係わる産業機械関連の国土交通省等の官公庁業務はその支払期間が短く、今後この業務の拡大により資金繰りが改善し、営業活動によるキャッシュ・フローはさらによくなる予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他5営業所	営業設備	1,214		2,151		3,365	19(11)
関東・甲信越地区 東京本社他11営業所	営業設備 統括業務施設	25,455		37,080	40,411 (702.11)	102,946	78(27)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	2,596		765		3,361	16(3)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	583,864	281	16,807	697,589 (1,250.42)	1,298,542	75(19)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	520		1,231		1,751	15(6)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	13,196		609	52,020 (330.57)	65,825	15(7)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車輛を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が135,167千円、車輛が60,993千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,157.78㎡であります。

3 中華人民共和国・上海駐在員事務所分は九州地区に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
双葉テック(株) (大阪府堺市)	営業設備 製造設備	56,796	1,451	253	155,132 (826.43)	213,632	15
アイコン(株) (大阪府高槻市)	営業設備 製造設備			376		376	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注)平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	36	5		887	938	
所有株式数(単元)		1,456	37	1,878	1,135		8,182	12,688	126,000
所有株式数の割合(%)		11.48	0.29	14.80	8.95		64.48	100.00	

- (注) 1 自己株式22,823株は、「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」の欄に323株含まれております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市	406	6.28
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	309	4.77
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	257	3.97
阿部和男	大阪市住吉区	254	3.92
株式会社トキメック	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地ノ1	165	2.55
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロスファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	128	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	126	1.95
計		2,276	35.18

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日興シティ信託銀行株式会社 257千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 126千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,321,500	12,643	
単元未満株式	普通株式 126,000		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,643	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	22,500		22,500	0.35
計		22,500		22,500	0.35

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実に進んでまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成18年6月23日の第59回定時株主総会において1円増配し、1株につき7円と決議されました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	415	359	507	665	820
最低(円)	310	226	215	412	554

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	735	726	756	800	820	810
最低(円)	680	680	715	718	766	790

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		阿 部 健 治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 昭和58年12月 昭和58年12月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 当社取締役社長室統轄部長就任 株式会社双葉製作所(現双葉テック(株))取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役管理本部長就任 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼CEO就任 当社代表取締役社長就任(現任)	406
取締役	専務執行役員営業 本部長	原 司 朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部第3営業推進部長就任 当社営業本部水環境営業部長就任 当社営業本部注力市場統轄部長就任 当社市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発第三部長就任 当社取締役市場開発部長就任 当社取締役兼COO就任 当社取締役兼専務執行役員営業本部長就任(現任)	5
取締役	常務執行役員社長 室長	今 井 宗 雄	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成17年6月 平成18年4月	三井物産株式会社入社 同社退社 当社入社 当社執行役員CMO就任 当社取締役兼CMO就任 当社取締役兼常務執行役員社長室長就任(現任)	4
取締役	常務執行役員大阪 本社営業部長	阿 部 和 男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長就任 当社取締役営業推進担当就任 当社取締役市場開発第二部長就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役子会社担当兼アイコン株式会社(子会社)代表取締役社長就任 常務執行役員大阪本社営業部長(現任) アイコン株式会社(子会社)取締役就任(現任)	254
取締役		山 中 直 彦	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役兼CFO就任 当社取締役人事担当 当社取締役人事担当兼子会社担当(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 崎 亮	昭和18年1月2日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長就任 当社取締役経理部長兼CFO就任 当社取締役兼CFO就任 当社常勤監査役就任(現任)	19
監査役		仲 林 信 至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	7
監査役		藤 田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税 調査官就任 大阪旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任 (現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	
計						699

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは経営の公平性及び透明性を高め、迅速かつ適切な意思決定のもと、法律、社会規範に則して、業績向上と企業価値の拡大をはかることを経営の重要課題としており、激変する経営環境に対処するため、経営と業務執行を分離した執行役員制度を実施しております。また、内部牽制機能強化のために、監査部の強化やISO14001の導入、リスクマネジメントシステムの検討等、コーポレート・ガバナンスの強化を図るための取組みを実施してきております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 提出会社は、監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。また、提出会社は執行役員制度を採用しており、効率性、透明性の高い経営体制を確立しております。なお、本制度の採用については、当社の業務形態の実情に適合していると判断しております。
- ・ 各種委員会はありませぬ。また、社外役員の専従スタッフもありません。
- ・ 業務執行の監視は、職務分担した監査役それぞれが独自に取締役・従業員等から意見聴取し、互いに協議しながら行っております。

内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査部門として監査部を設け、人員の増強とともに期中取引を含む日常業務全般について、監査役、会計監査人とも連携して監査機能の強化を図ってきております。
- ・重要な契約事項等については弁護士より意見を聴取した上で締結しております。また、営業所等の実査を含む会計監査については、期中監査も含め、四半期毎に監査を実施してまいります。

リスク管理体制の整備の状況

- ・提出会社は平成16年8月より内部統制を強化するため、リスクマネジメント体制の構築に取り組んでおり、その中で抽出されたリスクがあります。具体的には、「営業企画力」「営業戦略」「事業計画の立案と推進」「子会社の成長戦略」「内部統制強化」「新規顧客開拓」「機密情報保護」などで、現在はその分析に取り組んでいるところであります。
- ・提出会社は、平成16年4月より環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得活動を開始し、平成17年2月に国内全34拠点において認証取得しました。なお引き続き、品質向上管理システム（ISO9001）の認証取得に向けて活動を開始し、平成18年3月に認証取得いたしました。今後もリスクコントロールの充実を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査員はアシスタントを含め2名体制を平成17年6月より4名体制に強化し、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動し始めております。また、主に監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と協力して実施いたしてまいります。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、地域分担して実施いたしてまいります。
- ・会計監査人（監査法人ト マツ）による監査は、内部監査部門と連携し、内容変化の激しい拠点を中心に網羅的に実施しております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 川崎洋文、南方得男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士及び会計士補15名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査については、人員の増強により日常業務全般の指導体制を強化するとともに、重要事項の適時開示や積極的なIR活動にも努めてまいりました。また、上記に記載いたしましたとおり、リスクマネジメントについての社外のコンサルティングを受けており、今後分析結果から改革に向けての取り組みを推進してまいります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	113 百万円	監査証明に係る報酬	13 百万円
監査役に支払った報酬	18 百万円	上記以外の報酬	6 百万円
計	130 百万円	計	19 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金		1,880,928		1,511,785	
2		受取手形及び売掛金		11,492,772		12,107,653	
3		有価証券		115,046			
4		たな卸資産		321,887		353,754	
5		繰延税金資産		131,963		158,786	
6		その他		62,622		54,143	
		貸倒引当金		37,797		2,414	
		流動資産合計		13,967,421	83.5	14,183,707	83.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	1,506,750				1,500,939	
		減価償却累計額	781,034	725,715		817,297	683,641
(2)	1			945,152		945,152	
(3)		その他	152,156			176,511	
		減価償却累計額	114,315	37,841		116,194	60,317
		有形固定資産合計		1,708,709	10.2	1,689,111	9.9
2 無形固定資産							
(1)		営業権		72,000		48,000	
(2)		連結調整勘定		24,519			
(3)		その他		42,804		34,049	
		無形固定資産合計		139,322	0.8	82,049	0.5
3 投資その他の資産							
(1)	1	投資有価証券		381,467		626,326	
(2)		繰延税金資産		34,002		808	
(3)		差入保証金		266,089		261,529	
(4)		保険積立金		221,517		168,799	
(5)		その他		61,166		135,637	
		貸倒引当金		58,558		53,056	
		投資その他の資産合計		905,683	5.4	1,140,043	6.7
		固定資産合計		2,753,714	16.5	2,911,203	17.0
		資産合計		16,721,135	100.0	17,094,910	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		9,226,592		9,645,756	
2	1	1,000,000		480,000	
3	1	72,000		48,000	
4		81,116		192,381	
5		44,120		28,983	
6		229,500		271,470	
7		156,589		175,398	
		流動負債合計	64.7	10,841,988	63.4
固定負債					
1	1	73,000		25,000	
2				63,039	
3		17,728		16,896	
4		81,594		80,422	
		固定負債合計	1.0	185,356	1.1
		負債合計	65.7	11,027,344	64.5
(資本の部)					
	2	1,533,400	9.2	1,533,400	9.0
		1,565,390	9.3	1,565,390	9.2
		2,600,023	15.5	2,839,385	16.6
		46,893	0.3	139,733	0.8
	3	6,810	0.0	10,342	0.1
		資本合計	34.3	6,067,566	35.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	17,094,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,054,811	100.0		25,583,261	100.0
売上原価			21,193,846	84.6		21,586,468	84.4
売上総利益			3,860,965	15.4		3,996,793	15.6
販売費及び一般管理費							
1 通信費		71,398			69,821		
2 運賃及び荷造費		37,294			36,940		
3 旅費交通費		167,681			171,899		
4 報酬給料手当		1,674,624			1,739,810		
5 賞与引当金繰入額		223,900			267,690		
6 退職給付費用		132,034			37,735		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		13,886			14,031		
8 福利厚生費		369,828			401,421		
9 賃借料		289,732			307,452		
10 減価償却費		85,328			90,424		
11 連結調整勘定償却額		24,519			24,519		
12 その他		329,793	3,420,015	13.7	356,452	3,442,723	13.5
営業利益			440,950	1.8		554,070	2.2
営業外収益							
1 受取利息		4,714			3,941		
2 受取配当金		5,182			3,561		
3 仕入割引		20,542			21,666		
4 消費税等簡易課税差額 収益		5,766			6,828		
5 保険積立金解約益		8,235			11,400		
6 その他		10,388	54,827	0.2	8,179	55,575	0.2
営業外費用							
1 支払利息		11,677			7,799		
2 売上割引		4,404			4,821		
3 ファクタリング保証料					2,525		
4 その他		2,841	18,922	0.1	4,001	19,146	0.1
経常利益			476,855	1.9		590,499	2.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		71,259					
2 退職年金資産設定益		125,139					
3 貸倒引当金戻入益		7,182	203,580	0.8	34,894	34,894	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	37,635			6,922		
2 退職給付費用		191,809	229,444	0.9	6,922	6,922	0.0
税金等調整前当期純利益			450,991	1.8		618,471	2.4
法人税、住民税及び事業税		175,011			277,091		
法人税等調整額		36,629	211,640	0.8	5,953	283,045	1.1
当期純利益			239,352	1.0		335,426	1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,565,390		1,565,390
資本剰余金期末残高			1,565,390		1,565,390
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,441,737		2,600,023
利益剰余金増加高					
当期純利益		239,352	239,352	335,426	335,426
利益剰余金減少高					
1 配当金		64,566		70,964	
2 役員賞与金		16,500	81,066	25,100	96,064
利益剰余金期末残高			2,600,023		2,839,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		450,991	618,471
2		91,886	95,959
3		24,519	24,519
4		63,558	40,885
5		125,139	
6		131,798	81,672
7		13,886	1,172
8		9,896	7,502
9		11,677	7,799
10		28,383	6,922
11		71,259	
12			11,136
13		16,500	25,100
14		440,952	614,881
15		20,256	31,867
16		12,038	15,138
17		19,566	8,368
18		432,221	419,164
19		25,722	43,646
20		59,611	72,509
		小計	468,002
21		10,720	7,668
22		11,122	8,367
23		324,082	158,609
		営業活動によるキャッシュ・フロー	308,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			2,000
2		34,094	37,795
3		13,461	
4		19,073	88,570
5		110,578	
6		25,000	115,000
		投資活動によるキャッシュ・フロー	9,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	520,000
2		116,100	72,000
3		3,236	3,532
4		64,692	70,941
		財務活動によるキャッシュ・フロー	666,472
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
		215,174	367,143
		現金及び現金同等物の期首残高	1,878,928
		現金及び現金同等物の期末残高	1,511,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 双葉テック(株) アイコン(株) エラン(株) なお、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年による均等償却 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(515,787千円)については、有価証券(時価 157,151千円)を退職給付信託に抛出することで同額を一時費用処理し、残額(358,636千円)は10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額(191,809千円)は、特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....当社は従業員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金解約益」(前連結会計年度2,367千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」(当連結会計年度1,852千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸借契約解約損」(当連結会計年度887千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング保証料」(前連結会計年度241千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が15,965千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,965千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">615,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">178,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券104,670千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	615,897千円	土地	720,738千円	投資有価証券	178,793千円	合計	1,515,429千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	72,000千円	長期借入金	73,000千円	合計	645,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券100,874千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	11,673千円	土地	52,020千円	投資有価証券	266,825千円	合計	330,518千円	1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	25,000千円	合計	73,000千円
建物	615,897千円																														
土地	720,738千円																														
投資有価証券	178,793千円																														
合計	1,515,429千円																														
短期借入金	500,000千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	72,000千円																														
長期借入金	73,000千円																														
合計	645,000千円																														
建物	11,673千円																														
土地	52,020千円																														
投資有価証券	266,825千円																														
合計	330,518千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円																														
長期借入金	25,000千円																														
合計	73,000千円																														
<p>2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,470,000株</td> </tr> </table>	普通株式	6,470,000株	<p>2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,470,000株</td> </tr> </table>	普通株式	6,470,000株																										
普通株式	6,470,000株																														
普通株式	6,470,000株																														
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,943株</td> </tr> </table>	普通株式	17,943株	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,823株</td> </tr> </table>	普通株式	22,823株																										
普通株式	17,943株																														
普通株式	22,823株																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">26,778千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,289千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>建物解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,252千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,635千円</td></tr> </table>	建物	26,778千円	構築物	310千円	工具器具備品	1,289千円	機械及び装置	5千円	建物解体撤去費用	9,252千円	合計	37,635千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,952千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">855千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,922千円</td></tr> </table>	建物	5,952千円	工具器具備品	855千円	機械及び装置	36千円	ソフトウェア	80千円	合計	6,922千円
建物	26,778千円																						
構築物	310千円																						
工具器具備品	1,289千円																						
機械及び装置	5千円																						
建物解体撤去費用	9,252千円																						
合計	37,635千円																						
建物	5,952千円																						
工具器具備品	855千円																						
機械及び装置	36千円																						
ソフトウェア	80千円																						
合計	6,922千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,880,928千円	現金及び預金勘定 1,511,785千円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 <u>1,878,928千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,511,785千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	198,735	273,302	74,567	284,980	519,618	234,637
債券						
国債・地方債等	100,325	104,670	4,345	100,271	100,874	603
社債	5,000	5,025	25			
その他	10,000	10,021	21			
その他						
小計	314,060	393,018	78,959	385,251	620,492	235,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,019	1,004	15			
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	1,019	1,004	15			
合計	315,079	394,022	78,944	385,251	620,492	235,241

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	110,578	
売却益の合計額(千円)	71,259	
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	100,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	2,491	5,834

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等			104,670
社債	5,025		
その他	110,021		
計	115,046		104,670

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等		80,808	20,066
社債			
その他			
計		80,808	20,066

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は通常の運用の範囲内で、金利の相場変動に備え、一定の契約額を限度として満期保有目的債券に係わる金利変動リスクをヘッジするため、一時的に金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社が利用しております金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引についての実行及び管理は経理部が行っておりますが、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規定に従い、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。なお、提出会社において会計基準変更時差異の費用処理の一部に充当する為に退職給付信託を設定しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社の一部は、平成17年3月31日に確定給付型の適格退職年金制度から上記の確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,037,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,064,384千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,228千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">27,228千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,956千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,728千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,037,156千円	ロ 年金資産	1,064,384千円	ハ 未積立退職給付債務	27,228千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	27,228千円	ヘ 前払年金資産	44,956千円	ト 退職給付引当金	17,728千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">318,522千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,422千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">125,796千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	318,522千円	ロ 年金資産	427,422千円	ハ 未積立退職給付債務	108,900千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円	ヘ 前払年金資産	125,796千円	ト 退職給付引当金	16,896千円
イ 退職給付債務	1,037,156千円																												
ロ 年金資産	1,064,384千円																												
ハ 未積立退職給付債務	27,228千円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	27,228千円																												
ヘ 前払年金資産	44,956千円																												
ト 退職給付引当金	17,728千円																												
イ 退職給付債務	318,522千円																												
ロ 年金資産	427,422千円																												
ハ 未積立退職給付債務	108,900千円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円																												
ヘ 前払年金資産	125,796千円																												
ト 退職給付引当金	16,896千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,141千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230,171千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">321,312千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として4,157千円を計上しております。</p>	イ 勤務費用	91,141千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	230,171千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 退職給付費用	321,312千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,232千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">27,434千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,222千円を計上しております。 2. 退職給付費用のマイナス金額は販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	イ 勤務費用	63,232千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ハ 割増退職金	千円	ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円	ホ 退職給付費用	35,798千円										
イ 勤務費用	91,141千円																												
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	230,171千円																												
ハ 割増退職金	千円																												
ニ 退職給付費用	321,312千円																												
イ 勤務費用	63,232千円																												
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																												
ハ 割増退職金	千円																												
ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円																												
ホ 退職給付費用	35,798千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 92,813千円	賞与引当金 109,732千円
未払事業税 8,362千円	未払事業税 14,607千円
役員退職慰労引当金 33,097千円	役員退職慰労引当金 32,603千円
退職給付引当金 7,958千円	退職給付引当金 7,096千円
退職給付信託有価証券 53,518千円	退職給付信託有価証券 54,955千円
投資有価証券評価損 6,686千円	投資有価証券評価損 6,686千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,378千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,334千円
税務上の繰越欠損金 65,239千円	税務上の繰越欠損金 26,542千円
その他 39,879千円	その他 42,431千円
繰延税金資産小計 329,931千円	繰延税金資産小計 314,986千円
評価性引当額 77,531千円	評価性引当額 37,302千円
繰延税金資産合計 252,400千円	繰延税金資産合計 277,684千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金資産 18,252千円	前払年金資産 51,073千円
買換資産圧縮積立金 36,060千円	買換資産圧縮積立金 34,437千円
その他有価証券評価差額金 32,051千円	その他有価証券評価差額金 95,508千円
その他 72千円	その他 111千円
繰延税金負債合計 86,434千円	繰延税金負債合計 181,129千円
繰延税金資産の純額 165,965千円	繰延税金資産の純額 96,555千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.5%	交際費等永久に損金算入されない項目 2.1%
住民税均等割等 7.5%	住民税均等割等 5.5%
その他 3.6%	その他 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループにおける本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はございませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループにおける本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はございませんので、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	有限会社ユニフォート (注)2	大阪府堺市	3,500	損害保険代理業、生命保険の募集	なし	なし	損害保険契約	保険料の支払い	2,685		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社役員阿部健治とその近親者及び当社役員阿部英男とその近親者が100%直接所有しております。

3 有限会社ユニフォートは、当連結会計年度において業務を終了し、清算しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率その他の付保条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	885円58銭	1 株当たり純資産額	937円40銭
1 株当たり当期純利益	33円19銭	1 株当たり当期純利益	48円28銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(千円)	239,352	335,426
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	25,100 (25,100)	24,000 (24,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,252	311,426
期中平均株式数(株)	普通株式 6,455,187	普通株式 6,450,032

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	480,000	0.9	
1年以内返済予定の長期借入金	72,000	48,000	1.2	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	73,000	25,000	1.2	平成18年5月～平成20年5月
その他の有利子負債				
合計	1,145,000	553,000		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	20,000	5,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,696,653		1,367,140	
2 受取手形		2,784,783		2,907,595	
3 売掛金		8,674,351		9,201,535	
4 有価証券		115,046			
5 商品		288,904		281,927	
6 前渡金		5,807		18,023	
7 前払費用		20,847		19,301	
8 繰延税金資産		122,719		147,822	
9 未収収益		153		42	
10 短期貸付金		386			
11 その他		33,625		14,852	
貸倒引当金		37,816		2,421	
流動資産合計		13,705,459	82.4	13,955,817	81.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,330,812		1,323,401	
減価償却累計額		677,450	653,361	705,544	617,857
2 構築物		24,081		25,681	
減価償却累計額		15,886	8,196	16,692	8,989
3 機械及び装置		820		820	
減価償却累計額		479	341	539	281
4 工具器具及び備品		129,998		154,914	
減価償却累計額		94,052	35,947	96,271	58,643
5 土地	1		790,020		790,020
有形固定資産合計			1,487,865		1,475,790
(2) 無形固定資産					
1 営業権			72,000		48,000
2 ソフトウエア			29,283		20,519
3 電話加入権			13,326		13,336
無形固定資産合計			114,610		81,855
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		381,467		626,326
2 関係会社株式			431,160		431,160
3 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権			11,453		5,663
4 長期前払費用			4,437		4,002
5 繰延税金資産			33,496		
6 差入保証金			261,281		257,257
7 保険積立金			220,346		167,332
8 その他			44,956		125,796
貸倒引当金			58,558		53,056
投資その他の資産合計			1,330,038	8.0	1,564,478
固定資産合計			2,932,513	17.6	3,122,124
資産合計			16,637,972	100.0	17,077,941

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,565,656		5,479,328	
2		3,647,915		4,235,126	
3	1	1,000,000		480,000	
4	1	72,000		48,000	
5		73,120		72,522	
6		59,164		65,143	
7		76,090		178,443	
8		35,984		25,070	
9		21,342		41,034	
10		21,582		21,224	
11		200,000		240,000	
12		130		755	
		流動負債合計	64.8	10,886,646	63.7
固定負債					
1	1	73,000		25,000	
2				63,039	
3		80,273		78,313	
		固定負債合計	0.9	166,352	1.0
		負債合計	65.7	11,052,998	64.7
(資本の部)					
資本金					
	2	1,533,400	9.2	1,533,400	9.0
資本剰余金					
1		1,565,390		1,565,390	
		資本剰余金合計	9.3	1,565,390	9.2
利益剰余金					
1		114,525		114,525	
2					
(1)		115,000		130,000	
(2)		55,243		52,758	
(3)		2,080,000		2,165,000	
3		208,076		334,479	
		利益剰余金合計	15.5	2,796,762	16.4
		その他有価証券評価差額金	0.3	139,733	0.8
	3	自己株式	0.0	10,342	0.1
		資本合計	34.3	6,024,943	35.3
		負債資本合計	100.0	17,077,941	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,030,956	100.0		25,504,177	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		269,902			288,904		
2 当期商品仕入高		21,334,790			21,629,676		
合計		21,604,692			21,918,580		
3 商品期末たな卸高		288,904	21,315,788	85.2	281,927	21,636,652	84.8
売上総利益			3,715,168	14.8		3,867,525	15.2
販売費及び一般管理費							
1 通信費		69,852			68,172		
2 運賃及び荷造費		33,487			32,800		
3 旅費交通費		163,997			167,252		
4 報酬給料手当		1,486,777			1,522,665		
5 賞与引当金繰入額		200,000			240,000		
6 退職給付費用		127,656			44,298		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		13,182			13,243		
8 福利厚生費		336,341			364,055		
9 賃借料		277,871			295,284		
10 手数料		358,567			409,221		
11 減価償却費		82,996			88,386		
12 その他		188,539	3,339,264	13.3	218,140	3,374,920	13.2
営業利益			375,904	1.5		492,605	1.9
営業外収益							
1 受取利息		1,175			1,342		
2 受取配当金		20,182			33,461		
3 仕入割引		20,542			21,014		
4 未請求債務戻入益		4,062			2,534		
5 保険積立金解約益		7,830			11,400		
6 その他		9,695	63,486	0.3	6,752	76,503	0.3
営業外費用							
1 支払利息		11,677			7,799		
2 売上割引		4,404			4,821		
3 ファクタリング保証料					2,525		
4 その他		2,841	18,922	0.1	3,951	19,096	0.1
経常利益			420,468	1.7		550,012	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		71,259					
2 貸倒引当金戻入益		7,163			34,906		
3 退職給付信託設定益		125,139	203,561	0.8		34,906	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	37,535			6,878		
2 退職給付費用		191,809	229,344	0.9		6,878	0.0
税引前当期純利益			394,685	1.6		578,040	2.3
法人税、住民税及び 事業税		158,893			255,183		
法人税等調整額		37,021	195,915	0.8	7,975	263,158	1.0
当期純利益			198,770	0.8		314,882	1.2
前期繰越利益			41,582			51,849	
中間配当額			32,277			32,252	
当期末処分利益			208,076			334,479	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			208,076		334,479
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		2,486	2,486	2,374	2,374
合計			210,562		336,853
利益処分額					
1 配当金		38,712		45,130	
2 役員賞与金		20,000		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,600)		(1,600)	
3 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		15,000		15,000	
(2) 別途積立金		85,000	158,712	200,000	280,130
次期繰越利益			51,849		56,723

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 無形固定資産 営業権 5年による均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(516,688千円)については、有価証券(時価157,151千円)を退職給付信託に拠出することで同額を一時費用処理し、残額(359,537千円)は10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額(191,809千円)は、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険積立金解約益」(前期2,367千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました営業外収益の「受取家賃」(当期1,852千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前期において区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸借契約解約損」(当期887千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「ファクタリング保証料」(前期241千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が15,965千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,965千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">615,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">720,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">178,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券104,670千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	615,897千円	土地	720,738千円	投資有価証券	178,793千円	合計	1,515,429千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	72,000千円	長期借入金	73,000千円	合計	645,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券100,874千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	11,673千円	土地	52,020千円	投資有価証券	266,825千円	合計	330,518千円	1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円	長期借入金	25,000千円	合計	73,000千円
建物	615,897千円																														
土地	720,738千円																														
投資有価証券	178,793千円																														
合計	1,515,429千円																														
短期借入金	500,000千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	72,000千円																														
長期借入金	73,000千円																														
合計	645,000千円																														
建物	11,673千円																														
土地	52,020千円																														
投資有価証券	266,825千円																														
合計	330,518千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	48,000千円																														
長期借入金	25,000千円																														
合計	73,000千円																														
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,710,800株</p> <p>株式の消却を行った場合は、定款の定めにより、相当する株式数を会社が発行する株式の総数から減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,470,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,710,800株</p> <p>株式の消却を行った場合は、定款の定めにより、相当する株式数を会社が発行する株式の総数から減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,470,000株</p>																														
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">普通株式 17,943株</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">普通株式 22,823株</p>																														
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46,893千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は139,733千円であります。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 26,778千円 構築物 310千円 工具器具備品 1,195千円 建物解体撤去費用 9,252千円 合計 37,535千円	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,952千円 工具器具備品 846千円 ソフトウェア 80千円 合計 6,878千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 81,200千円	賞与引当金 97,440千円
役員退職慰労引当金 32,591千円	役員退職慰労引当金 31,795千円
退職給付信託有価証券 53,518千円	退職給付信託有価証券 54,955千円
投資有価証券評価損 47,286千円	投資有価証券評価損 47,286千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,378千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 20,334千円
未払事業税 8,160千円	未払事業税 14,409千円
少額減価償却資産 3,732千円	少額減価償却資産 2,372千円
その他 34,377千円	その他 37,922千円
繰延税金資産小計 283,242千円	繰延税金資産小計 306,513千円
評価性引当額 40,600千円	評価性引当額 40,600千円
繰延税金資産合計 242,642千円	繰延税金資産合計 265,913千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 36,060千円	買換資産圧縮積立金 34,437千円
その他有価証券評価差額金 32,051千円	その他有価証券評価差額金 95,508千円
前払年金費用 18,252千円	前払年金費用 51,073千円
その他 64千円	その他 111千円
繰延税金負債合計 86,427千円	繰延税金負債合計 181,129千円
繰延税金資産の純額 156,215千円	繰延税金資産の純額 84,784千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金算入されない項目 2.2%
住民税均等割等 8.4%	住民税均等割等 5.7%
その他 2.2%	その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	882円16銭	1 株当たり純資産額	931円41銭
1 株当たり当期純利益	27円69銭	1 株当たり当期純利益	45円72銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(千円)	198,770	314,882
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,770	294,882
期中平均株式数(株)	普通株式 6,455,187	普通株式 6,450,032

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)東京精密	22,677	159,419
(株)百十四銀行	153,238	126,421
酒井重工業(株)	134,000	50,920
ジャパンパイル(株)	50,000	46,000
(株)ユーシン	30,000	39,900
(株)ササクラ	24,000	31,200
長野計器(株)	11,358	20,865
東洋電機(株)	25,000	11,475
(株)中北製作所	6,000	7,620
ダイハツディーゼル(株)	11,000	6,732
その他(10銘柄)	86,533	24,900
計	553,806	525,452

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
第228回 2月利付国債10年	80,000	80,808
第237回 3月利付国債10年	20,000	20,066
小計	100,000	100,874
計	100,000	100,874

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,330,812	6,587	13,998	1,323,401	705,544	36,140	617,857
構築物	24,081	1,600	-	25,681	16,692	807	8,989
機械及び装置	820	-	-	820	539	60	281
工具器具及び備品	129,998	40,069	15,153	154,914	96,271	14,292	58,643
土地	790,020	-	-	790,020	-	-	790,020
有形固定資産計	2,275,732	48,256	29,151	2,294,837	819,046	51,299	1,475,790
無形固定資産							
営業権	120,000	-	-	120,000	72,000	24,000	48,000
ソフトウェア	66,861	2,976	9,929	59,909	39,390	11,660	20,519
電話加入権	13,326	10	-	13,336	-	-	13,336
無形固定資産計	200,188	2,986	9,929	193,245	111,390	35,660	81,855
長期前払費用	7,723	1,143	810	8,056	4,054	1,427	4,002

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,533,400	-	-	1,533,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,470,000)	(-)	(-)	(6,470,000)
	普通株式 (千円)	1,533,400	-	-	1,533,400
	計 (株)	(6,470,000)	(-)	(-)	(6,470,000)
	計 (千円)	1,533,400	-	-	1,533,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,565,390	-	-	1,565,390
	計 (千円)	1,565,390	-	-	1,565,390
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	114,525	-	-	114,525
	任意積立金 (千円)				
	配当平均積立金 (千円)	115,000	15,000	-	130,000
	買換資産 圧縮積立金 (千円)	55,243	-	2,486	52,758
	別途積立金 (千円)	2,080,000	85,000	-	2,165,000
	計 (千円)	2,364,768	100,000	2,486	2,462,283

(注) 1 当期末における自己株式は22,823株であります。

2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,374	3,786	5,991	38,692	55,477
賞与引当金	200,000	240,000	200,000		240,000
役員退職慰労引当金	80,273	12,345	14,305		78,313

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収額876千円及び、洗替額37,816千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,921
預金	
当座預金	1,315,824
普通預金	44,003
別段預金	2,391
預金計	1,362,219
合計	1,367,140

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機(株)	150,550
白竜石灰化工(株)	63,000
クシダ工業(株)	61,595
(株)チノー	46,588
中外炉工業(株)	39,400
その他(株)明興テクノス他)	2,546,462
合計	2,907,595

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	682,083
平成18年5月満期	689,018
平成18年6月満期	564,656
平成18年7月満期	698,279
平成18年8月満期	200,087
平成18年9月満期	59,534
平成18年10月以降満期	13,937
合計	2,907,595

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知時計電機(株)	297,604
三井造船(株)	256,460
国土交通省	197,455
ダイハツディーゼル(株)	195,192
(株)システムブレイン	132,840
その他(J S Rエンジニアリング(株)他)	8,121,985
合計	9,201,535

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
8,674,351	26,776,757	26,249,572	9,201,535	74.0	121.8

(注) 当期発生高には消費税等を加算しております。

二 商品

品目	金額(千円)
工業用計測制御機器	192,253
環境計測・分析機器	20,536
測定・検査機器	12,459
産業機械	56,679
合計	281,927

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野計器(株)	652,663
(株)エムシステム技研	367,121
(株)ノーケン	201,298
エンドレスハウザージャパン(株)	147,679
(株)イワキ	106,399
その他(ミネピア(株)他)	3,068,256
合計	5,479,328

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	1,177,557
平成18年5月満期	1,257,800
平成18年6月満期	1,220,742
平成18年7月満期	1,049,939
平成18年8月以降満期	773,290
合計	5,479,328

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	582,030
長野計器(株)	170,460
新栄機械産業(株)	151,410
愛知時計電機(株)	147,262
(株)北陽	138,600
その他(豊和工業(株)他)	3,045,364
合計	4,235,126

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	180,000
(株)百十四銀行	100,000
合計	480,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券喪失登録又は抹消の申請による株券喪失登録の申請についての手数料 1件につき 10,000円 1枚につき 500円 上記以外の株式取扱に関する手数料は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は決算公告として貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ(<http://www.eiwa-net.co.jp>)に掲載しております。
- 2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第53期)	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	平成17年6月20日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第54期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成17年6月20日 近畿財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第55期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成17年6月20日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第56期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月20日 近畿財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	(第57期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月20日 近畿財務局長に提出
(6)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 近畿財務局長に提出
(7)	半期報告書	(第59期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。